

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	まちづくり部企業支援課	No.	03
事業名	商工業振興事業		
総合計画の体系	基本目標	5	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	基本政策	2	産業・経済
目的	活発な企業活動を支援するための中小企業者に対する支援		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町内企業再投資促進補助金事務 ・ 企業立地促進事業補助金事務 ・ 中小企業支援事業補助金事務 ・ 小規模企業等振興資金融資補助金事務 ・ セーフティネット資金融資補助金事務 ・ 小規模事業者経営改善資金融資補助金事務 ・ 創業等支援資金融資補助金事務 ・ 商工会補助金事務 		
現在における経過又は課題	<p>1 企業や個人事業主に対する支援制度については、様々な支援メニューを用意しているが、活用する事業者数が伸びていないことから、PR等の周知方法を引き続き検討していく必要がある。また、経済的支援に留まらず、人材育成や販路拡大、創業時に抱える課題解決のため、商工会や金融機関と連携した継続的な支援策を講じる必要がある。</p> <p>2 平成28年度、1市2町（大口町・岩倉市・扶桑町）合同による創業支援事業計画を作成し国の認定を受けて以降、商工会、金融機関と連携し、セミナーの開催や相談事業を通じた創業支援の充実を図っている。また、平成30年度からは犬山市、江南市を加えた3市2町及び愛知県信用保証協会等との共催で創業者支援セミナーを継続実施している。</p> <p>3 大口町小規模・中小企業振興基本条例は、平成30年度以降、行政、中小企業者及び識見者等の関係者で構成される懇談会や検討委員会を開催して協議を重ねてきた結果、令和元年12月に制定することができた。今後は、条例に定めた基本理念と基本的事項をもとに、小規模・中小企業者の振興のための施策を議論する小規模・中小企業振興会議を立ち上げ、具体的な振興施策の実現に向けた体制を整備していく必要がある。</p> <p>4 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し社会経済への影響が心配される。商工業事業者の業績が悪化し、町内事業者の経済活動が停滞する懸念がある。</p>		
令和2年度の目標又は改善策	<p>1 企業立地推進事業との連携を図るとともに、町ホームページ、広報の活用、商工会や金融機関を通してPRする等、規模の大小問わずより多くの企業や個人事業者に有効利用してもらえるよう支援制度の普及啓発に努める。また、町内の企業間の交流、販路拡大の一助となることを目指して、町ホームページに町内事業者の事業内容を紹介するサイトを立ち上げる。</p> <p>2 3市2町での創業者支援セミナーを継続開催し、商工会や金融機関と連携しながら創業希望者に対する様々な支援を行う。</p> <p>3 大口町小規模・中小企業振興基本条例第14条に基づく小規模・中小企業振興会議を立ち上げ、会議が主体性を持ち、効果的な振興策を話し合うことができる会議となるよう、条例、会議の趣旨を丁寧に説明し、体制を構築する。</p> <p>4 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に対応するため、国、県等が講じる諸制度に関する情報を的確に伝える相談体制を整えるとともに、必要に応じて、町単独で悪化した事業者の業績を支援するための経済振興策を講じる。</p>		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
9	創業者支援セミナー
随時	企業・個人事業主等支援補助金等交付事務 先端設備導入計画認定事務 国際戦略特区（航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会）事務 小規模・中小企業振興会議の開催 完済情報による補助金等返還事務 保証認定事務及び融資補助事務 商工会との協議事務

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H30 計画	H30 実績	R1 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3 年度	・ ・
R4 年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	H31 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	126,304	175,399	145,685
(内特定財源)		千円		42,378	42,504
人工	職員	人工	1.0	1.0	1.2
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.4
	計	人工	1.1	1.1	1.6

■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
小規模企業等振興資金融資預託金回収金	40,000	7-1-1(04)商工業振興事業
商工組合中央金庫預託金回収金	2,000	7-1-1(04)商工業振興事業
ふるさとづくり基金繰入	504	7-1-1(04)商工業振興事業
合計	42,504	

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
企業立地促進事業 7-1-1(4)18-2-10	67,730	△27,374	意向調査等による見込み減

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- 1 町内商工事業者への支援策については、町ホームページに掲載するとともに、商工会及び金融機関を通じて周知を行った。商工会が隔年で実施する商工会会員との懇談会に出席し、町内事業者に対して町支援制度の説明を行った。また、企業立地推進事業と連携し、新たな設備投資に対する県、町の補助制度が円滑に手続きできるよう情報を共有し、対象事業者に説明を行った。
令和2年9月に、町内事業者の情報発信、企業間の交流の場となることを目指して「大口町企業紹介サイト【OGC ナビ】」を開設し、令和2年12月から町ホームページで公開した。令和2年度は38事業者から掲載申込を受け付けた。
- 2 毎年度3市2町（大口町・犬山市・江南市・岩倉市・扶桑町）で開催している創業支援セミナーについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて中止した。当該セミナーに参加予定であった創業希望者については、愛知県信用保証協会が実施した創業支援セミナーへの参加を案内した。
- 3 大口町小規模・中小企業振興会議については、当初6回の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響のため、1回（令和2年10月27日開催）の開催に留まった。会議では、令和2年8月に実施した新型コロナウイルス感染症対策に関するアンケート調査結果について、委員から意見等を聴取し、その結果を受けて、令和2年12月に2回目のアンケート調査を実施した。
- 4 新型コロナウイルス感染症対策として、次のとおり実施した。
 - ・総合相談窓口 令和2年度相談件数：100件
（主な内訳）休業協力金：58件、持続化給付金：19件、経営相談：15件、融資制度：6件
 - ・愛知県・大口町新型コロナウイルス感染症対策協力金 52件：26,000,000円交付
 - ・大口町新型コロナウイルス感染症対策協力金 64件：16,000,000円交付
 - ・大口町新型コロナウイルス感染症対策理容業・美容業休業協力金 17件：1,700,000円交付
 - ・おおぐちプレミアム商品券事業（プレミアム分30%）
受付件数：15,703セット、販売件数：15,635セット（販売率99.57%）、使用率：99.64%
 - ・令和2年12月に実施した新型コロナウイルス感染症対策に関するアンケート調査結果により、従業員20人以下の事業者が事業継続をするうえでの資金に不安を抱えていることが把握できた。これを受けて、従業員20人以下の事業者の円滑な資金確保を支援するため、小規模企業等振興資金及びセーフティネット資金に係る融資保証料及び利子補給補助金について、令和3年度に限り、拡充する支援策を実施することとした。

■評価

- 1 町の補助制度については、中小企業支援事業補助金の活用した事業者数が、令和元年度の13事業者に対して、令和2年度は10事業者と減少している。町内事業者と接する機会を有効に活用し周知に努めるとともに、事業者が使いやすい制度となるよう検討していきたい。
大口町企業紹介サイト【OGC ナビ】については、開設に関して、町内事業者からは良い評価を得ることができている。掲載事業者の増加やサイト内容の充実を目指し、今後も取り組んでいきたい。
- 2 令和2年度の3市2町創業支援セミナーの中止はやむを得ないと思う。今後も商工会、金融機関と連携し創業希望者への支援を行っていきたい。
- 3 令和2年度から設置した大口町小規模・中小企業振興会議については、町内事業者を含む11名を委員に選任した。新型コロナウイルス感染症対策を主な議題として取り組み、コロナ禍に直面している事業者や金融機関の委員からの意見を聞くことができる良い機会であると考えている。今後においても、それぞれの立場から活発な意見交換を行っていききたいと考える。
- 4 総合相談窓口については、実施機関のコールセンターが混雑する中で、簡単な制度概要の説明等を行ったことは、事業者の不安解消に寄与できたものと考えている。引き続き、事業者からの相談に対する相談体制を整えていく。また、愛知県の休業要請に係る協力金については、申請書類受付後、2週間で交付することに努め、迅速な事務執行ができたと考えている。
令和3年度に向けて、アンケート結果から従業員20人以下の事業者への支援策を講じたように、適宜状況を分析してコロナ禍に対する支援策を検討していく。

事業別経営計画書【B】

■基礎情報

所属名	まちづくり部企業支援課	No.	02
事業名	勤労者支援事業		
総合計画の体系	基本目標	5	未来へと引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	基本政策	2	産業・経済
目的	勤労者の生活向上と福祉増進や親睦を図ること。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大口町勤労者協議会への補助 ・ 融資運用資金に充てるための預託事業 ・ 就職フェア開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 労働関係 ・ 移住支援金事業 	
現在における経過又は課題	<ol style="list-style-type: none"> 1 地元企業への就業者数の増加を期待して、扶桑町と合同で開催している大口町・扶桑町就職フェア及び3市2町（大口町・犬山市・江南市・岩倉市・扶桑町）合同の就職フェアを毎年開催しているが、年々求職者の参加人数が減少傾向にある。 2 新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し社会経済への影響が心配される。商工業事業者の業績が悪化することと同時に、雇用情勢も悪化することが懸念される。 		
令和2年度の目標又は改善策	<ol style="list-style-type: none"> 1 就職フェアについては、より多くの求職者に参加してもらうため、近隣大学や公共職業安定所等の協力を得て、チラシ、ポスターを掲示し、求職者への周知を行う。また、これまで参加している地元企業に加えて、新規企業の参加を目指し、企業立地推進事業で関りのある企業を始め、町内企業に参加を促していく。 2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に対応するため、国、県等が講じる諸制度に関する情報を的確に伝える相談体制を整えとともに、必要に応じて悪化した雇用環境を支えるための対応策を検討する。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	大口町勤労者協議会総会 就職フェア打合せ
5	就職フェア・セミナー開催（扶桑町と共同開催/会場：扶桑町）
7	大口町勤労者協議会事業開催（ボーリング大会事業）
9	就職フェア・セミナー開催（3市2町/会場：岩倉市）
11	大口町勤労者協議会事業開催（バスツアー事業）
随時	融資制度・雇用労働相談等の情報の啓発（広報紙、HP掲載） 移住支援金交付事務

□3年間の目標

目標	・ ・					
項目（単位）	H30計画	H30実績	R1計画	R2目標	R3目標	R4目標

□2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3年度	・ ・
R4年度	・ ・

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	H31 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	4,030	5,113	5,041
(内特定財源)		千円		3,750	3,750
人工	職員	人工	0.9	0.9	1.2
	臨時職員	人工	0.1	0.1	0.3
	計	人工	1.0	1.0	1.5

■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
愛知県首都圏人材確保支援事業費補助金	750	5-1-1(03)勤労者支援事業
勤労者住宅資金融資預託金回収金	2,000	5-1-1(03)勤労者支援事業
勤労者等生活資金融資預託金回収金	1,000	5-1-1(03)勤労者支援事業
合計	3,750	

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- 1 大口町・扶桑町合同就職フェア及び3市2町（大口町・犬山市・江南市・岩倉市・扶桑町）合同就職フェアについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、求職者及び参加企業関係者の健康面を考慮し、令和2年度の開催を中止した。大口町・扶桑町合同就職フェアについては、令和3年度に向けて、対面式で実施していたこれまでの開催方式の見直しに着手し、新型コロナウイルスの感染状況に左右されないオンライン方式での開催を検討するとともに、令和2年度に参加予定であった企業を訪問し、コロナ禍における求人活動について情報交換を行った。
- 2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、国や県が講じる支援策に関する情報を案内する総合相談窓口を令和2年4月に開設し、町ホームページや広報で総合相談窓口の開設について周知を行った。総合相談窓口では、令和2年度中に100件の相談を受け付け、そのうち、勤労者支援事業に関する相談は1件であった。

■評価

- 1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年度の合同就職フェアの中止はやむを得ないものであったと考える。その一方で、これまでの開催方式の見直しを行い、オンライン方式での開催について研究することができたことは、今後に向けて良い機会であったと考えている。令和3年度以降、求職者及び参加企業の双方にとって、より効果的で参加しやすい就職フェアを計画していきたい。
- 2 総合相談窓口では、町内事業者からの相談が大部分を占めていることから、勤労者からの相談は1件に留まっているものの、引き続き、犬山公共職業安定所やいちのみや若者サポートステーション等の関係機関と連携、協力し、相談支援体制を整えていく。

事業別経営計画書【A】

■基礎情報

所属名	まちづくり部企業支援課	No.	01
事業名	企業立地推進事業		
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
	基本政策	2	生活基盤
目的	大口町の将来を見据え、次世代の暮らしの豊かさや持続可能な財政基盤を確保するために、新たな企業の立地誘導を行う。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画マスタープランで工業機能を誘致する区域と位置付けた区域へ企業の誘致を行う。(オーダーメイド方式での企業誘致) ・新たな工場の立地に必要な関係機関との協議、事務手続きの支援を行う。 ・町内に用地取得を希望する企業と協定書を締結し、開発用地の取得交渉の支援を行う。 		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「未来の土地利用プロジェクト」の検討結果を基に「都市計画マスタープラン」の位置づけを修正したが、今後はこの土地利用計画に基づき、税収の確保と雇用の創出のため、企業を積極的に誘致する必要がある。 ・現在建設中のトヨタ自動車(株)新部品センター及び令和2年5月から着工するパロマ西側新工場建設工事について、それぞれ計画どおり円滑に工事が進められるよう支援する。 ・令和元年度新たにオークマ(株)より用地取得に関する支援依頼があり、協定書に定められた令和2年6月までに土地のとりまとめを完了するよう用地交渉を進めていく。 ・開発に係る手続きへの支援依頼のあった企業に対して、開発スケジュールどおり進められるよう支援をする一方で、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、工場建設の時期を見合わせ、開発スケジュールを見直す企業もある。 		
令和2年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・本町では工場の立地や拡張を希望する企業の様々なニーズに対応できるオーダーメイド方式による企業誘致に取り組んでおり、企業から個別相談を受け、具体的な計画となれば候補地の調査及び選定を行い、企業に対するプレゼンテーションを実施している。用地決定後は、市街化編入、地区計画、都市計画法第34条第12号の区域申出の手続きを活用し開発を進めていく。全国的にもあまり例のない手法による企業誘致にはこれまでも高い評価を得ていることから、パンフレット「企業立地ガイド」や町ホームページを活用し、広くPRし周知徹底を図ることで、さらなる企業誘致の推進につなげていく。 ・トヨタ自動車(株)新部品センター建設工事については、令和3年7月の本格稼働に向けてトヨタ自動車(株)と連携し円滑に工事が進められるよう支援する。またパロマ西側新工場建設工事についても、地元との調整を図りながら、関係機関及び町関係部署による調整会議を定期的に行い支援していく。 ・オークマ(株)については、期日までに地権者から同意が得られるよう丁寧に説明し交渉にあたる。 ・開発手続きの支援を行う企業については、関係機関との調整を図り、開発に係る進捗管理を徹底することで滞りなく手続きが進むよう支援するが、工事着工を見合わせている企業には、その期間中近隣住民に迷惑の掛からないよう開発用地の適切な管理を依頼しつつ、工事を進められるよう企業と連携して調整を図る。 		

■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～ 通年	<ul style="list-style-type: none"> ・トヨタ自動車株式会社新大口部品センター開発関連支援 ・株式会社パロマ新大口工場拡張開発計画定例会議、開発関連支援 ・土地の取りまとめ オークマ(株)（とりまとめ期限：令和2年6月末） ・開発手続きに関する支援 (株)岡谷特殊鋼センター、(株)カマタ製作所、日伸制御器工(株) 新日本ファスナー(株)、(有)宝製作所 ・その他、新たな企業誘致に関する土地の取りまとめ、開発手続きに関する支援を行う。

■3年間の目標

目標	3年間で町内に9社の企業誘致を目指す。					
項目（単位）	H30 計画	H30 実績	R1 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標
誘致する企業数	1社	1社	2社	3社	3社	3社

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県内外で開催される産業立地関連セミナー等のイベントに積極的に参加し、来場企業に本町の企業支援施策のPRをすることで、企業誘致を推進する。
R4 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・企業支援施策の周知徹底を継続的に行うとともに、町内に用地取得を希望する企業に対し、オーダーメイド方式による積極的な支援を行うことで、目標である3年間で9社の企業誘致を目指す。

■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	2	100	190
(内特定財源)		千円	2	100	90
人工	職員	人工	3.5	3.0	1.6
	臨時職員	人工	0.5	0.0	0.3
	計	人工	4.0	3.0	1.9

■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
企業誘致旅費負担金	90	8-3-6(4)8-3 特別旅費
合計	90	

■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
8-3-6(4)8-2(普通旅費)	96	96	旅費(新規)
8-3-6(4)8-3(特別旅費)	90	▲10	旅費 (遠方の地権者との交渉のための旅費)
8-3-6(4)10-1(消耗品費)	50	50	消耗品の購入(新規)
8-3-6(4)18-1(負担金)	20	20	県産業立地協議会負担金 (他事業からの組み替え)

■特記事項

--

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・土地の取りまとめ状況
オークマ(株) 地権者の同意が得られず、事業を一時休止とした。
- ・都市計画法第34条第12号及び業種該当性判定の進捗状況
株式会社カマタ製作所 業種該当性判定の回答 令和2年6月2日
日伸制御器工(株) 業種該当性判定の回答 令和2年6月2日
新日本ファスナー(株) 区域申出受理 令和2年10月28日
- ・参加を予定していた東京、大阪の産業立地セミナーは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、縮小開催となったため、セミナーには参加せず企業立地ガイドの配布のみを行った。
- ・トヨタ自動車(株)新部品センター建設工事については、コロナ対策を実施しながらの工事により若干のスケジュールの遅れが生じたものの、令和2年8月には建物は完成し、9月23日に竣工式が執り行われた。(株)パロマ西側新工場建設工事は、令和2年4月19日と25日に造成工事に係る地元説明会を開催し、6月5日から造成工事に着手した。
- ・コロナ禍の影響による企業の実態を把握するため、建築工事の着工を遅らせている支援企業4社を対象に企業訪問しヒアリングを行った。

■評価

- ・オークマ(株)の土地の取りまとめについては、期限を延長し地権者との交渉にあたったが、地権者全員からの同意は得ることはできず、継続が困難となったことから事業を一旦保留することとなった。
- ・企業誘致の推進のため、本町の取組みを広くPRし周知徹底を図ることは重要である。コロナ禍の状況に注視しつつ、当分は県内で開催される産業立地セミナーに参加しPRを行っていく。
- ・トヨタ自動車(株)新部品センター建設工事については、新センターへの設備導入や部品搬入などの作業を、通常稼働と並行して令和4年3月までに順次行っていく。夜間作業も伴うことから、地域との調整を行い、十分配慮して作業を進めていく必要がある。(株)パロマ西側新工場建設工事は関係機関、町関係部署との間で調整を図り、これまで概ね予定どおりのスケジュールで進められている。今後予定されている町道の付け替え作業は、地域に迷惑がかからないよう慎重に進めていかなければならない。
- ・企業からヒアリングを行うことで、コロナ禍に限らず、米中の貿易摩擦の影響などの様々な要因により企業経営が非常に厳しい状況下にあることを改めて再認識することができた。引き続き企業との情報交換等を通じて融資や補助金制度に関する情報提供を行いながら、建築工事着工の後押しとなるよう支援を行っていく。